

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 東鉄工業株式会社
 コード番号 1835 URL <http://www.totetsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳下 尚道

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 岩淵 英明

TEL 03-5369-7687

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	134,739	2.7	12,216	△6.0	12,704	△4.5	8,862	△11.2
2018年3月期	131,209	0.4	13,002	△2.8	13,301	△2.7	9,982	4.2

(注) 包括利益 2019年3月期 8,872百万円 (△16.3%) 2018年3月期 10,601百万円 (7.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	257.08	—	11.1	9.7	9.1
2018年3月期	287.02	—	13.6	10.7	9.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 178百万円 2018年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	135,291	83,719	61.0	2,397.44
2018年3月期	126,950	78,127	60.7	2,218.19

(参考) 自己資本 2019年3月期 82,533百万円 2018年3月期 77,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,088	△1,719	△3,278	16,878
2018年3月期	2,667	△1,417	△2,818	15,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	25.00	—	33.00	58.00	2,014	20.2	2.8
2019年3月期	—	30.00	—	48.00	78.00	2,685	30.3	3.4
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		30.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	0.4	3,500	4.3	3,700	3.6	2,500	1.4	72.52
通期	137,000	1.7	12,600	3.1	13,000	2.3	9,000	1.5	261.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	36,100,000 株	2018年3月期	36,100,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,674,467 株	2018年3月期	1,363,356 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	34,473,971 株	2018年3月期	34,779,124 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	126,464	2.3	10,989	△8.0	11,299	△7.4	7,972	△14.3
2018年3月期	123,665	△0.3	11,947	△2.8	12,198	△2.7	9,304	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	231.26	—
2018年3月期	267.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	127,322	75,930	59.6	2,205.66
2018年3月期	119,225	71,218	59.7	2,050.23

(参考) 自己資本 2019年3月期 75,930百万円 2018年3月期 71,218百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	1.7	3,200	3.9	3,300	1.6	2,300	0.3	66.72
通期	129,000	2.0	11,500	4.6	11,800	4.4	8,100	1.6	234.96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(表示方法の変更)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(表示方法の変更)	34
7. 補足情報	35
受注高・売上高・繰越高の状況	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、個人消費が持ち直し、設備投資も増加するなかで、改善には足踏みがみられるものの企業収益は高い水準にあり、雇用情勢も着実に改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、政府建設投資は前年度と同水準が予測され、民間建設投資は、民間住宅投資において微増、民間非住宅建設投資も企業収益の改善等を背景とした設備投資などにより増加が見込まれ、建設投資全体としては前年度比微増となる見通しです。

このような状況のなかで、当社グループにおきましては、新たな3ヵ年（2018～2021）中期経営計画『東鉄 3D Power Up 2021』の初年度にあたり、その基本方針、及び基本戦略である『3D戦略』（スリーディ戦略）に基づき、「成長戦略 [X軸×Y軸]」についての諸施策の推進を図るとともに、「クオリティ戦略 [Z軸]」においては、4つの重要テーマである、「Z-1 安全・品質向上」、「Z-2 生産性向上/技術開発」、「Z-3 働き方改革/人材育成」、「Z-4 ESG（環境・社会・ガバナンス）」について、新たに開始した『Power Up Project』に積極的に取り組んでまいりました。

「顧客層」のウイング拡大を図る《X軸戦略》につきましては、最大最重要顧客である東日本旅客鉄道(株)からの受注工事の安全遂行を当社の社会的使命と捉え、経営資源を継続的に重点投下してまいりました。その最も重要なプロジェクトの一つである「耐震補強対策工事」では、これまで施工を進めてきた「御茶ノ水盛土・切土耐震補強」や駅舎等の「天井耐震化工事」など数々の工事に加え、施工対象範囲をさらに広げた工事も徐々に本格化するなど、各種の耐震補強対策工事に継続的に取り組んでまいりました。また、「高輪ゲートウェイ駅周辺再開発プロジェクトに伴う軌道移設工事」、「中央本線山梨市駅橋上化工事」や「新大久保駅バリアフリー化工事」をはじめとする駅舎改良工事、中央快速線グリーン車導入に伴う「武蔵小金井車両基地整備工事」など、様々な鉄道関連工事の安全施工に努めました。社会的な要請が益々高まっている「ホームドア」につきましては、山手線に次いで京浜東北線における設置工事が最盛期を迎えつつあり、さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、新国立競技場へのメインゲート駅となる「千駄ヶ谷駅」、「信濃町駅」などの改良工事やホームドア設置工事にも取り組んでおります。また、インバウンド関連工事では、「ホテルメッツ秋葉原」、「ホテルメッツ五反田」などのホテル建設、さらには、スポーツ関連施設である「スポル品川大井町新築工事」の建設にも取り組んでまいりました。

多方面にわたる民間一般部門のお客様に対しては、さらに「顧客層」のウイング拡大を図り、「東武野田線六実～逆井間複線化工事（東武鉄道(株)）」、「相鉄本線星川～天王町間連続立体交差化事業軌道敷設工事（相模鉄道(株)）」、「泉州電業埼玉営業所新築工事（泉州電業(株)）」、設計・施工案件としては「日本線路技術本社新築工事（(株)日本線路技術）」、「木月マンション新築工事（J R 西日本不動産開発(株)・三信住建(株)共同企業体）」、「ライオンズ朝霞駅前新築工事（(株)大京）」など、幅広い多数のお客様からの受注や施工を進めるとともに、当社が過去に施工させていただいたお客様からのリピーター受注も数多く獲得いたしました。また、官公庁部門におきましても、公共建築工事では当社初となる大型のコンサートホールである「高崎芸術劇場新築工事（群馬県高崎市）」、大型の公共土木工事である「境川金森調節池工事（東京都財務局）」、「谷沢川分水路工事（同）」、公共鉄道では「相鉄・J R 直通線軌道敷設工事（鉄道・運輸機構）」、「横浜市営地下鉄桜木町～高島町間軌道改良工事（横浜市交通局）」など様々な受注・施工実績をあげることができました。

「業域」の深掘りを図る《Y軸戦略》につきましては、当社の強みである鉄道関連工事、防災・耐震・メンテナンス関連工事などの業務分野を徹底的に継続強化したうえで、お客様や社会の新しいニーズに応じた業務・業域の深掘りによる拡大強化を図り、新しい成長機会に挑戦してまいりました。本格稼働から2年目となる、世界初の新幹線レール交換システム（通称[REXS]）では、周辺機器の開発も並行して行いながら更なる効率化を図り、安全で高品質な施工を進めております。また、新駅設置工事である「常磐線Jヴィレッジ駅新設工事（東日本旅客鉄道(株)）」では、ホーム基礎に発砲スチロール製の資材を使用するなどの施工効率化を図り、着工から11ヶ月という短期間で完成させることができました。

また、当社が強みとするメンテナンス技術を活かした施工では、「聖橋長寿命化工事（東京都財務局）」、「多摩都市モノレール泉体育館駅エスカレータ更新工事（多摩都市モノレール(株)）」、「災害復旧・復興関連では、上記「常磐線Jヴィレッジ駅新設工事（東日本旅客鉄道(株)）」のほか、「常磐線竜田～浪江間災害復旧工事（同）」、「只見線第7只見川橋りょう復旧工事（同）」、さらに「気仙沼市まち・ひと・しごと交流プラザ新築工事（宮城県気仙沼市）」、「閑上小塚原線道路改良工事（宮城県名取市）」など、様々な業域での受注・施工実績をあげることができました。

環境事業につきましては、当社施工部門との相互連携・シナジー強化を目的に「東鉄ECOプロジェクト」を積極的に推進中ではありますが、都市の景観と環境との調和を目指した緑化事業では、「東神奈川オフィスビル新築工事（東日本旅客鉄道(株)）」における「壁面緑化工事」の受注・施工をはじめ、多くの案件に取り組んだほか、工事現場の周辺環境との調和や近隣への環境配慮を目的に進めている「工事用仮囲い緑化」の設置を進めるなど、当社の緑化技術が様々なシーンで広がりを見せております。さらには、国土交通省が主催した東京オリンピック・パラリンピックに向けた「暑熱対策公開テスト」では、当社が開発した自立型の緑化施設である「木陰のトンネル」を出展し、高い評価を得ることができました。

『3D戦略』において、もっとも重要な戦略の一つである「クオリティ戦略」《Z軸戦略》におきましては、本年度より新たに開始した『Power Up Project』における4つの重要テーマについて様々な施策を実施してまいりました。

「Z-1 安全・品質向上」においては、経営の最重要事項に掲げている「安全はすべてに優先する」という経営理念のもと、お客様・地域社会・従業員の「究極の安全と安心」を徹底的に追求し、安全・安心で、高品質・高効率・低コストの技術・サービス・商品の提供により、お客様の高い満足度と信頼の確保を図ることを目的に、様々な施策を実施してまいりました。具体的には、「東鉄グループ方式」に基づいた的確な「作業毎のリスク把握」や、過去の事故・品質トラブルを「見える化」したビジュアル資料（要注カード）の更新・運営強化による再発防止対策の推進、PDCAサイクルによる安全及び品質管理レベルの向上、交通事故防止対策の推進、災害時の事業継続計画の実効性向上など、「究極の安全」の徹底的な追求と「品質」のたゆまざる向上に努めてまいりました。

「Z-2 生産性向上/技術開発」においては、技術開発力の強化により、安全性、生産性の向上を図り、工事量増大に対応するための施工力を強化するとともに、協力会社とのパートナーシップの強化により、強固な施工体制の維持・強化を図ることを目的に、数多くの施策を実施してまいりました。鉄道工事を中心とした「東鉄型イノベーション」の推進においては、新幹線レール交換システム〔REXS〕やホームドア設置工事などに関する様々な技術開発により作業効率の向上に努めたほか、トンネル耐震用機械群〔NSTARS〕や新幹線大規模改修に向けた新工法などの開発に取り組みました。また、保線用大型機械のメンテナンス体制を一層強化することにより、機械の故障回数を大幅に削減することができました。

「Z-3 働き方改革/人材育成」においては、当社がこれまで取り組んできた「人を大切にする風土づくり」を一層発展させるとともに、「働き方改革」による「働きやすい快適な職場づくり」、多様な働き方やワークライフバランスのための環境整備を行うこと目的に、休日取得促進や各種オフィス環境の整備、現場サポート制度の体制構築、RPA（Robotic Process Automation）の導入により業務効率の向上を図るなど、各種施策を実施してまいりました。また、「人材育成」においては、実効性のある具体的な教育・訓練の強化や技術力の向上、より高いレベルの専門プロ集団の育成を図ることを目的に、研修ソフト及びハードの見直しと充実に向けた取り組みを進めております。

「Z-4 ESG」においては、「ステークホルダーから信頼」される「誠実な経営」を推進し、事業活動を通じて当社の「社会的使命」を果たすとともに、「SDGs（持続可能な開発目標）」と「ESG」を事業活動に関連付け、「事業機会」と「リスク・コスト要因」の両面を認識したうえで積極的に取り組むことを方針としております。このプロセスを通じ、当社の「企業価値向上」・「持続的成長」と、ステークホルダーとの「共通価値の創造」に取り組んでまいりました。「E（環境）」においては、環境事業を積極的に推進するとともに、消費エネルギーゼロのビルを目指す「ZEB」（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及・実現を目指して「ZEBプランナー」にも登録し、ZEB関連の受注も獲得することができました。「S（社会）」においては、当社が施工を担当した「総武本線榎戸駅橋上化工事（東日本旅客鉄道(株)）」において、女性技術者が活躍する「けんせつ小町工事チーム」に登録されるなど、女性活躍の機会も益々広がりをみせております。「G（ガバナンス）」においては、コーポレートガバナンス・コード改訂や適時適切な情報開示への対応に加え、実効性の高いコンプライアンス研修の実施などコンプライアンス・リスク管理体制の維持強化を図るとともに、資本効率や株主還元の一層の充実を図るべく、「DOEも意識」するという概念を取り入れるなど、さらなるガバナンスの強化に努めてまいりました。

また、これらの『Power Up Project』の諸施策を確実に推進するために、組織を一部改正し、新しい本部として「安全・品質本部」、「人材・技術開発本部」を設置するとともに、「業務サポート本部」に「働き方改革推進部」を新設し、専門チームによる様々な課題解決に取り組んでまいりました。

以上のとおり、新たな3ヵ年（2018～2021）中期経営計画『東鉄 3D Power Up 2021』の初年度におきましては、各分野において様々な施策に積極的に取り組んでまいりました。

当社グループは、『3D戦略』及び『Power Up Project』の推進により上記諸施策を着実に実施した結果、当期の業績につきましては、官庁一般で大型の土木工事を複数受注したことや、民間一般などの幅広いお客様からの受注も順調に増加したことにより、受注高は134,164百万円（前期比7,447百万円増加）と大幅に増加し、初めて1,300億円を超え過去最高となりました。

売上高は、前期からの繰越工事高が高水準でスタートしたことや、手持ち工事が順調に進捗したことなどにより、134,739百万円（前期比3,530百万円増加）と、6年連続して過去最高を更新しました。

利益につきましては、前期に高採算の案件が集中した反動などにより第1四半期では大幅な減益となったものの、通期では、売上総利益は微減の19,687百万円（前期比98百万円減少）となりました。また、『Power Up Project』など戦略的な要因による販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は12,216百万円（前期比785百万円減少）、経常利益は12,704百万円（前期比597百万円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,862百万円（前期比1,119百万円減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

（土木事業）

受注高は95,298百万円（前期比10.4%増）、売上高は87,114百万円（前期比0.5%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は49,896百万円であり、次期繰越高は53,204百万円となりました。

セグメント利益は7,396百万円（前期比5.8%減）となりました。

（建築事業）

受注高は38,866百万円（前期比3.9%減）、売上高は39,726百万円（前期比6.8%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は29,982百万円であり、次期繰越高は29,788百万円となりました。

セグメント利益は4,127百万円（前期比4.9%減）となりました。

（その他）

売上高は7,898百万円（前期比8.2%増）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は675百万円（前期比15.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は前期比8,340百万円増加し135,291百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加であります。

負債合計は、前期比2,749百万円増加し51,572百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加であります。

その結果、純資産合計は前期比5,591百万円増加し83,719百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の60.7%から61.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比1,090百万円増加し16,878百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加による支出の減少等により、営業活動におけるキャッシュ・フローは前期比3,420百万円収入が増加し6,088百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出の増加等により、投資活動におけるキャッシュ・フローは前期比301百万円支出が増加し1,719百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額の増加等により、財務活動におけるキャッシュ・フローは前期比459百万円支出が増加し3,278百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

次年度のわが国の経済は、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、通商問題が世界経済に与える影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響などに留意する必要があるものと思われま

す。建設業界を取り巻く環境は、消費税率引き上げによる個人消費への影響に懸念があるものの、経済対策の着実な実施や東京オリンピック・パラリンピック関連投資などによる需要喚起は引き続き期待され、復旧・復興をはじめ、国土強靱化のための防災・減災対策、戦略的なインフラ老朽化対策など、政府建設投資は前年度比増加が予想され、民間住宅投資は前年度比同水準、民間非住宅建設投資は前年度比微減となることを見込まれることから、建設投資全体では微増となることが予想されます。

一方、技能労働者不足や働き方改革への対応が喫緊の課題となるなかで、労務費・資機材価格の再高騰も懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のなかで、当社グループにおきましては、中期経営計画『東鉄 3D Power Up 2021』の2年目を迎えますが、その基本方針、及び基本戦略である『3D戦略』に基づき、「成長戦略 [X軸×Y軸]」についての諸施策の推進を図るとともに、「クオリティ戦略[Z軸]」においては、『Power Up Project』を着実に推進し、将来の「堂々たる成長と飛躍」への「Jump」に備え、安全・品質・技術力・人材力・生産性・ESGなどにおける「基礎体力」を一段と強化させ、ステークホルダーとの「共通価値の創造」を図り、当社の「社会的使命」を引き続きしっかりと果たしてまいります。

現時点における2020年3月期連結通期業績予想は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2019年3月期実績	134,164	134,739	12,216	12,704	8,862
2020年3月期予想	130,000	137,000	12,600	13,000	9,000
増減 (%)	△4,164 (△3.1)	2,261 (1.7)	384 (3.1)	296 (2.3)	138 (1.5)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を継続するとともに、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いつつ、収益に対応した配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり30円を予定しておりましたが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの期末配当金を48円とさせていただくこととしました。これにより、中間配当金30円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり78円となり、前期配当金に比べ20円の増配となります。

なお、本件につきましては、2019年6月26日開催予定の第76回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり80円（うち中間配当金40円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、その他関連会社3社とともに、主として建設業に関連した事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(土木事業)

当社は総合建設業を営んでおり、土木事業は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄メンテナンス工事株式会社及び関連会社である株式会社ジェイテック、株式会社全溶に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

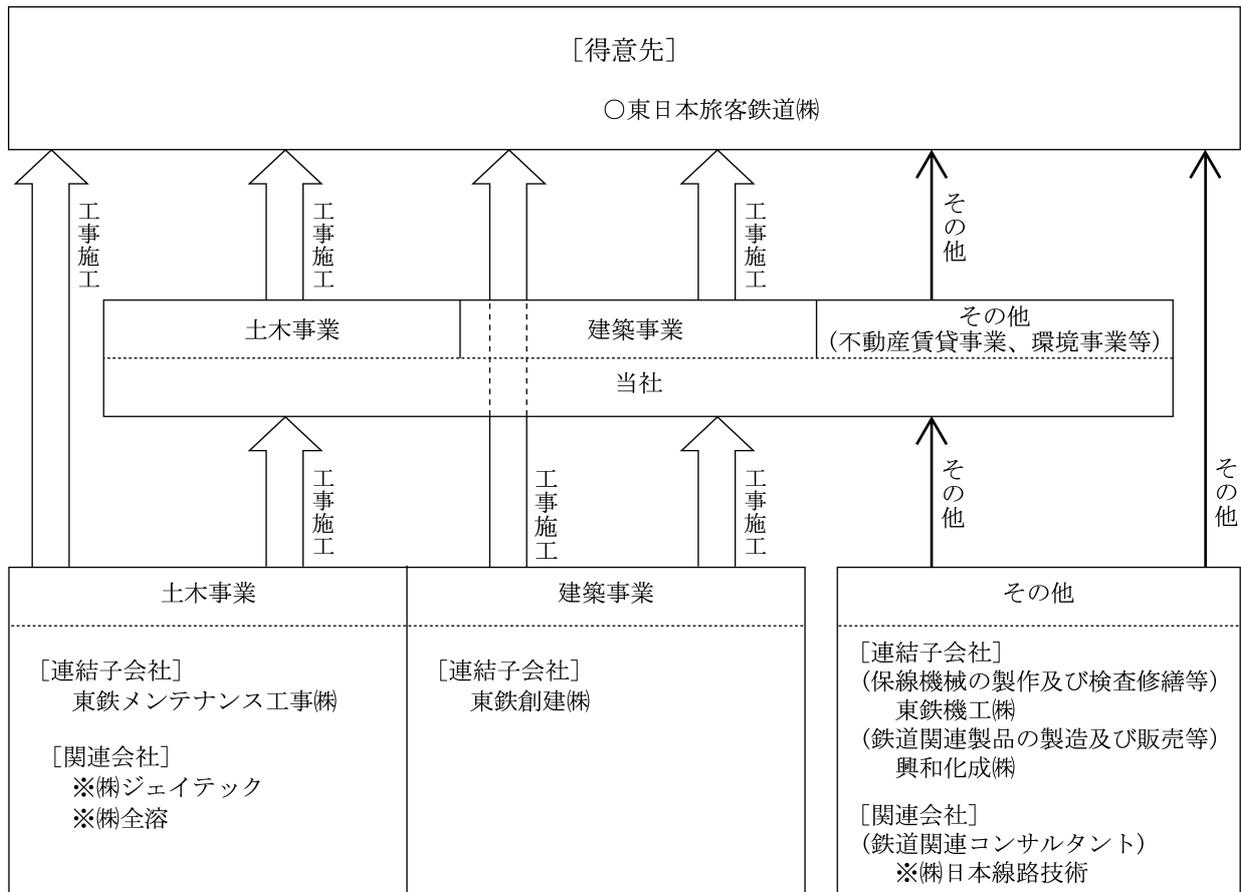
(建築事業)

当社は総合建設業を営んでおり、建築事業は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄創建株式会社に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

(その他)

当社は、主に商業ビル等の賃貸事業及び発電事業・緑化事業・砕石リサイクル事業等の環境事業を営んでおります。また、連結子会社である東鉄機工株式会社は保線機械の製作及び検査修繕等の事業を営んでおり、興和化成株式会社は鉄道関連製品の製造及び販売等の事業を営んでおります。なお、関連会社である株式会社日本線路技術は鉄道関連コンサルタント事業を営んでおります。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりであります。



※印は持分法適用会社
○印は関連当事者

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『経営理念』、『事業ビジョン』及び『コーポレートメッセージ』を次のとおり定めております。

①経営理念

～安全はすべてに優先する～
当社は、鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

②事業ビジョン

- ・ 鉄道関連工事のリーディングカンパニーとして、
- ・ その高い専門的技術力と、安定した受注の強みを活かし、
- ・ 線路・土木・建築・環境各事業のバランスの取れた事業構造のもと、
- ・ 専門プロ集団として、建設業界に独自の地歩を確保してまいります。

③コーポレートメッセージ

「誠実で☆キラリと光る☆ナンバーワン&オンリーワン」

④当社の目指す「ゴール」

(1) 「社会的使命」を果たす

- ・ 「経営理念(～安全はすべてに優先する～)」に基づいた「軸のブレない経営」、及び
- ・ 「ステークホルダーから信頼」される「誠実な経営」により、
- ・ 社会やお客様の「安全」・「安心」・「品質」などのニーズに的確にお応えし、当社の「社会的使命」をしっかりと果たします。

(2) 「企業価値向上」と「持続的成長」を図る

- ・ 事業活動を通じ、「企業価値向上」と「持続的成長」を図り、
- ・ 「堂々たる成長と飛躍」(「Jump」)に挑戦し続けます。

(3) ステークホルダーとの「共通価値の創造」

- ・ 「SDGs」(持続可能な開発目標)及び「ESG」(環境・社会・ガバナンス)を意識した経営により、
- ・ お客様、株主、協力会社、従業員、地球環境など、ステークホルダーとの「共通価値の創造」を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画(2018~2021)『東鉄 3D Power Up 2021』の要旨は、下記のとおりです。

①『東鉄 3D Power Up 2021』基本方針

<p>(1) 「3D戦略」の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「基本戦略」である「3D戦略」(スリーディ戦略)を継続強化し、 ・良好な事業環境を最大限活かし、「成長戦略」(X軸×Y軸)により、受注力、キャッシュ創出力を一層強化するとともに、 ・「クオリティ戦略」(Z軸)との「スパイラル相乗効果」を図ります。 <p>(2) 「Power Up Project」を新たにスタート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「クオリティ戦略」(Z軸)においては、将来の「Jump」に備え、Z軸を大幅に伸ばし、「基礎体力」を一段と強化するための3年間と位置づけ、「Power Up Project」を新たにスタートさせます。 ・このプロジェクトを通して、ステークホルダーとの「共通価値の創造」を図ります。 ・「追い風環境」の今だからこそ、創出キャッシュを有効に活用します。 <p>(3) 「堂々たる成長と飛躍」(「Jump」)につなげる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Power Up Project」により伸ばしたZ軸を基に、さらなる「成長戦略」(X軸×Y軸)の展開を図り、「堂々たる成長と飛躍」(「Jump」)につなげてまいります。 <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>3ヵ年新中期経営計画(2018~2021) 『東鉄 3D Power Up 2021』をスタート</p> </div>
--

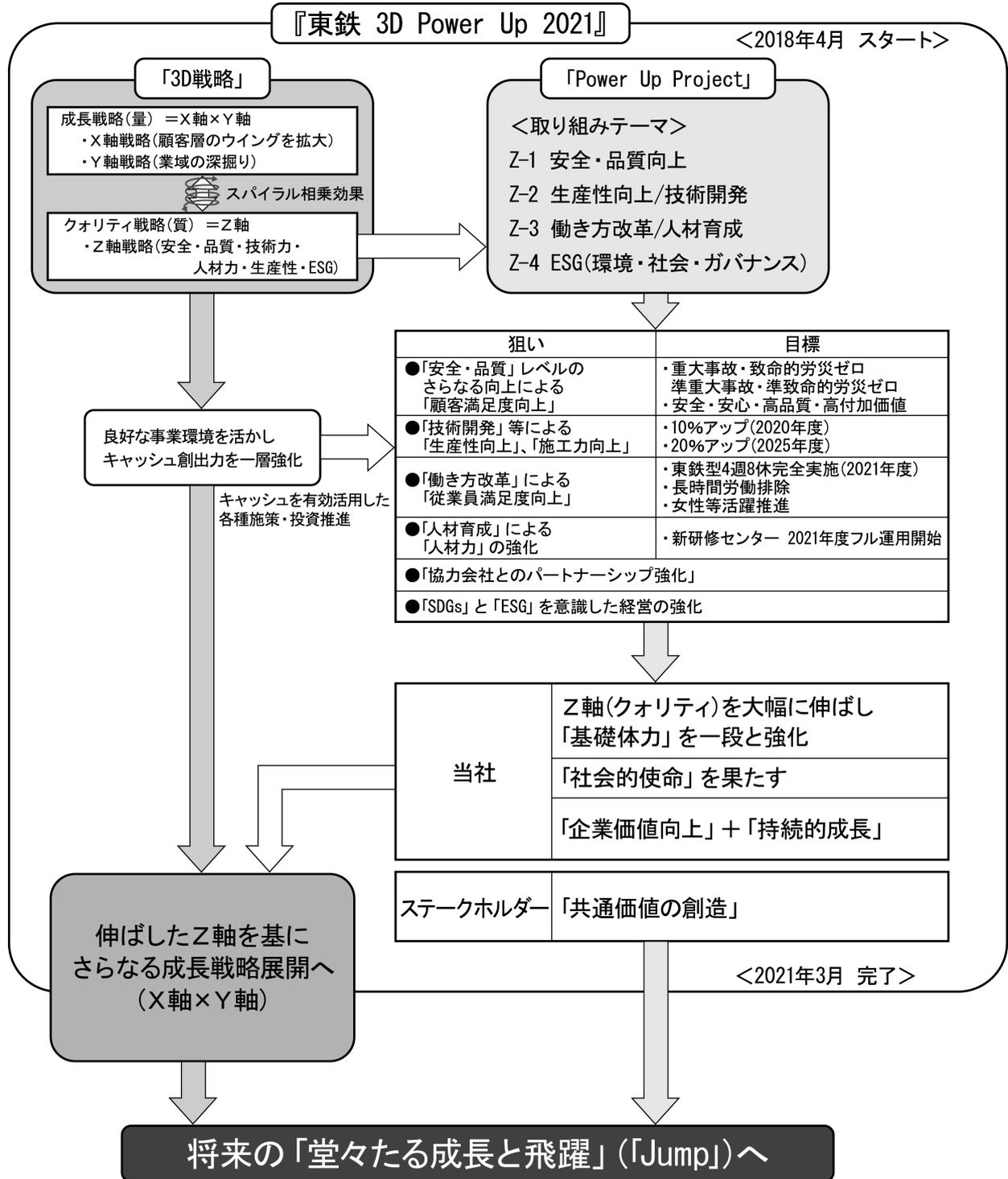
②「Power Up Project」

- ・「3D戦略」の「クオリティ戦略」(Z軸)において、特に重要な4つのテーマについて取り組みます。
- ・将来の「堂々たる成長と飛躍」(「Jump」)に備え、Z軸を大幅に伸ばし、安全・品質・技術力・人材力・生産性・ESGなどにおける「基礎体力」を一段と強化させます。
- ・このプロジェクトを通して、ステークホルダーとの「共通価値の創造」を図ります。
- ・事業活動により創出されたキャッシュを有効に活用し、各種施策・投資メニューを推進します。

<「Power Up Project」取り組みテーマ>		→	当 社	・安全・品質・技術力・人材力・生産性・ESG などにおける「基礎体力」の強化		
Z-1	安全・品質向上					
Z-2	生産性向上/技術開発					
Z-3	働き方改革/人材育成					
<ステークホルダーとの「共通価値の創造」>		→	お 客 様	・安全・安心で、高品質・高効率・低コストの施工		
Z-4	ESG(環境・社会・ガバナンス)					
株 主					協力会社	・安定的な株主還元 ・パートナーシップ強化 ・労働環境(休日確保等)/支払条件改善 ・人材育成支援(採用/教育・訓練の強化)
従業員						
					・地球環境保全 ・環境事業 ・SDGs	

③『東鉄 3D Power Up 2021』の「プロセス」と目指す「ゴール」

『東鉄 3D Power Up 2021』における「3D戦略」、「Power Up Project」の概要、及びその「プロセス」と目指す「ゴール」は以下のとおりです。



④「3D戦略」と「Power Up Project」施策

<事業環境／事業機会・施策>

・鉄道関連工事・耐震・防災・維持・修繕工事などに強みを持つ当社にとって、
当社の特徴を特に活かすことができる事業環境、及び代表的な事業機会・施策は下記のとおりです。

事業環境		代表的な事業機会・施策
A	安全・安心ニーズの高まり	<ul style="list-style-type: none"> 安全で快適な交通ネットワークを支える鉄道メンテナンス ホームドア整備・駅施設などのバリアフリー化 免震マンションなどをはじめとする安心安全な建築物
B	復旧・復興・防災・減災対策	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災への対応 首都直下地震対策関連工事 降雨／暴風などの異常気象対策 土木・建築構造物の耐震補強工事
C	インフラ老朽化・長寿命化対策	<ul style="list-style-type: none"> 新幹線レール交換 新幹線鉄道大規模改修 鉄道、道路、橋りょう、高架橋、建築構造物などの補強・維持・更新
D	東京オリンピック・パラリンピック／インバウンド	<ul style="list-style-type: none"> 競技会場周辺駅等の改良 首都圏ホテル建設活発化 暑熱・緑化対策
E	鉄道ネットワークの機能・利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> 品川再開発プロジェクト(新駅・線路切替・街づくり) 中央快速線等へのグリーン車サービスに伴う駅・線路改良 羽田空港アクセス線構想
Y	新しい展開／深掘りする新規事業	<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化計画・地方創生 建築構造物の長寿命化、リノベーション、コンバージョン 海外関連

<「成長戦略(X軸×Y軸)」に関する施策>

・良好な事業環境を活かした各種施策を展開し、「成長戦略」に取り組みます。

X軸戦略(横軸) = 「顧客層」のウイングを拡大	Y軸戦略(縦軸) = 「業域」の深掘りによる拡大
<p>・JR東日本関連業務に経営資源を重点投下した上で、</p> <p>・「土木／官公庁」「建築／民間一般」など、新たな顧客層のウイング拡大を図り、受注力を強化します。</p> <p>①JR東日本関連業務＝当社最大の強み・使命</p> <p>最大最重要顧客であるJR東日本からの受注・パートナーシップは当社の最大の強みであり、安全な工事の遂行は社会的使命。</p> <p>⇒JR東日本関連業務に経営資源を継続的に重点投下し、徹底的に強化。</p> <p>②顧客層のウイング拡大</p> <p>その上で、新たな顧客層のウイング拡大を図る「成長戦略」を継続展開。</p> <p>⇒JR東日本以外の顧客からの受注力を、一層強化。</p> <ul style="list-style-type: none"> 線路：私鉄・公共鉄道 土木：官公庁・私鉄 建築：民間一般・官公庁・私鉄 <p>③提案型営業力強化・リピーター受注拡大</p> <p>提案型営業力を強化するとともに、過去に受注した顧客の新規・リニューアルニーズの掘り起こし、提案。</p>	<p>・当社の「強み」である業務分野を徹底的に強化した上で、</p> <p>・関連業域の深掘り／新しい成長機会に挑戦します。</p> <p>①当社の強みである業務分野は徹底的に継続強化</p> <p>⇒鉄道関連工事</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会インフラ関連工事 防災・耐震・免震・老朽化関連・復興関連工事 住宅・非住宅建設工事 少子・高齢化関連工事 メンテナンス関連工事 環境関連工事 <p>②その上で、関連業域の深掘りによる拡大強化／新しい成長機会に挑戦</p> <p>⇒関連業務の業域拡大／提案力の強化。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新幹線鉄道大規模改修及び新幹線レール交換 建築構造物の長寿命化、リノベーション、コンバージョンなど 設計・施工の拡大 <p>⇒新しい社会環境の変化、時代の要請に応じた業域の拡大。</p> <ul style="list-style-type: none"> オリンピック・パラリンピック関連事業 国土強靱化計画・地方創生事業 省エネルギー、ZEB化、グリーンインフラ・雨水利用などの環境事業(SDGs、ESGを意識) 海外関連事業

< 「クォリティ戦略(Z軸)」 / 「Power Up Project」に関する施策 >

- ・ 「質」を向上させることで、企業価値を高める「クォリティ戦略」においては、安全・品質・技術力・人材力・生産性・ESGなどにおける「基礎体力」を一段と強化するための「Power Up Project」を新たにスタートさせます。
- ・ 事業活動により創出されたキャッシュを有効に活用し、以下の4つの重要なテーマにおいて、それぞれの各種施策・投資を推進します。

「Power Up Project」 取り組み施策
<p>Z-1 「安全・品質向上」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「究極の安全と安心」の追求 <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全・作業環境向上ツール開発・導入 ・ 鉄道用機械の開発・改良 ・ 大規模災害時のBCP対応投資 など ・ 「安全のPDCA」サイクル導入による安全レベルの向上 ・ 品質向上への取り組み強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種機械・ツール開発・導入 ・ 品質トラブルの再発防止、PDCAサイクルによる管理レベル向上
<p>Z-2 「生産性向上/技術開発」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道工事を中心とした「東鉄型イノベーション」の推進 ・ 技術開発力の強化 ・ 施工力の強化 ・ 保線用機械メンテナンス体制の強化
<p>Z-3 「働き方改革/人材育成」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現場業務負担軽減・総労働時間の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務支援ツール開発・導入 ・ 生産性向上のための業務改善 ・ 働き方改革 ・ 女性等活躍推進 ・ 協力会社との連携・支援強化 ・ 教育研修体制の再構築（新研修センター建設など ソフト・ハード両面） ・ 適正な工期設定、工事平準化等についての発注者への理解要請
<p>Z-4 「ESG（環境・社会・ガバナンス）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「E」：環境への取り組み・「東鉄ECO2プロジェクト」の推進・強化 ・ 「S」：女性等活躍推進等の取り組み強化 ・ 「G」：「攻め(収益力/資本効率)」と「守り(リスク管理)」の両方を重視したコーポレートガバナンス経営の推進・強化

⑤数値目標

以上の施策により、中期経営計画最終年度である2021年3月期には、下記の増収増益目標に挑戦いたします。なお、資本効率や株主還元目標は維持継続してまいります。

(連結)	2021年3月期 (最終年度目標)
売上高	1,400億円
営業利益	140億円

ROE	10%以上
総還元性向	30% (DOEも意識した安定的な株主還元)

以上のとおり、中期経営計画(2018~2021)『東鉄 3D Power Up 2021』におきましては、その基本方針、及び基本戦略である『3D戦略』に基づき、「成長戦略」によりキャッシュ創出力を一層強化する一方、このキャッシュを有効に活用し、『Power Up Project』の各種施策・投資を推進することにより、当社の「基礎体力」を一段と強化させ、「企業価値向上」と「持続的成長」、及びステークホルダーとの「共通価値の創造」を図り、引き続き当社の「社会的使命」をしっかりと果たしてまいります。

さらに、この『Power Up Project』により伸ばしたZ軸を基に、さらなる「成長戦略」(X軸×Y軸)の展開を図り、「堂々たる成長と飛躍」(「Jump」)につなげてまいります。

※なお、中期経営計画の詳細につきましては、2018年5月29日公表の「中期経営計画(2018~2021)『東鉄3D Power Up 2021』[詳細版]」をご参照ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,788,110	16,878,292
受取手形・完成工事未収入金等	82,342,494	89,523,351
未成工事支出金等	3,425,492	3,235,460
その他	2,232,357	1,942,991
貸倒引当金	△7,777	△9,493
流動資産合計	103,780,677	111,570,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,842,778	9,258,345
機械、運搬具及び工具器具備品	11,495,694	11,963,992
土地	1,627,341	1,756,477
リース資産	10,452	5,436
建設仮勘定	240,261	69,581
減価償却累計額	△14,745,968	△15,352,960
有形固定資産合計	7,470,558	7,700,872
無形固定資産		
432,290		459,845
投資その他の資産		
投資有価証券	14,198,373	14,575,781
退職給付に係る資産	560,201	481,358
その他	961,947	935,765
貸倒引当金	△453,583	△432,822
投資その他の資産合計	15,266,939	15,560,082
固定資産合計	23,169,788	23,720,801
資産合計	126,950,465	135,291,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,205,607	33,366,749
未払法人税等	1,440,360	2,480,801
未成工事受入金	605,441	803,660
完成工事補償引当金	438,693	654,174
工事損失引当金	119,725	140,952
賞与引当金	1,656,370	1,774,336
その他	9,984,473	10,104,252
流動負債合計	46,450,670	49,324,927
固定負債		
長期末払金	42,730	7,600
リース債務	29,450	3,986
長期預り敷金保証金	345,507	341,000
繰延税金負債	826,124	787,335
修繕引当金	398,283	381,939
退職給付に係る負債	597,645	580,216
資産除去債務	132,490	145,220
固定負債合計	2,372,231	2,247,299
負債合計	48,822,902	51,572,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,351,082
利益剰余金	69,876,087	76,559,670
自己株式	△2,794,021	△3,894,323
株主資本合計	72,243,147	77,826,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,057,481	5,111,146
退職給付に係る調整累計額	△248,138	△404,357
その他の包括利益累計額合計	4,809,342	4,706,788
非支配株主持分	1,075,072	1,185,959
純資産合計	78,127,562	83,719,176
負債純資産合計	126,950,465	135,291,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	123,912,323	126,841,336
付帯事業売上高	7,296,921	7,898,264
売上高合計	131,209,245	134,739,601
売上原価		
完成工事原価	105,767,166	108,724,732
付帯事業売上原価	5,656,790	6,327,698
売上原価合計	111,423,957	115,052,431
売上総利益		
完成工事総利益	18,145,157	18,116,603
付帯事業総利益	1,640,130	1,570,566
売上総利益合計	19,785,287	19,687,170
販売費及び一般管理費	6,783,162	7,470,216
営業利益	13,002,125	12,216,954
営業外収益		
受取利息	1,670	1,585
受取配当金	222,956	247,344
持分法による投資利益	50,447	178,768
その他	28,250	63,428
営業外収益合計	303,325	491,126
営業外費用		
支払手数料	3,260	3,535
その他	691	310
営業外費用合計	3,951	3,845
経常利益	13,301,499	12,704,234
特別利益		
固定資産売却益	92,835	4,754
投資有価証券売却益	3	40,954
ゴルフ会員権売却益	1,370	—
特別利益合計	94,208	45,708
特別損失		
固定資産売却損	—	621
固定資産除却損	45,565	107,127
ゴルフ会員権評価損	13,412	3,330
特別損失合計	58,977	111,078
税金等調整前当期純利益	13,336,730	12,638,865
法人税、住民税及び事業税	3,308,032	3,815,274
法人税等調整額	△11,419	△117,382
法人税等合計	3,296,613	3,697,892
当期純利益	10,040,116	8,940,973
非支配株主に帰属する当期純利益	57,776	78,313
親会社株主に帰属する当期純利益	9,982,340	8,862,660

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,040,116	8,940,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489,802	117,472
退職給付に係る調整額	68,112	△156,218
持分法適用会社に対する持分相当額	3,824	△29,478
その他の包括利益合計	561,739	△68,224
包括利益	10,601,856	8,872,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,536,124	8,760,105
非支配株主に係る包括利益	65,731	112,642

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,351,082	61,707,930	△1,793,673	65,075,338
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,814,183	—	△1,814,183
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	9,982,340	—	9,982,340
自己株式の取得	—	—	—	△1,000,348	△1,000,348
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	8,168,157	△1,000,348	7,167,809
当期末残高	2,810,000	2,351,082	69,876,087	△2,794,021	72,243,147

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,571,810	△316,251	4,255,558	1,011,097	70,341,994
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,814,183
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	9,982,340
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,000,348
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	485,671	68,112	553,784	63,975	617,759
当期変動額合計	485,671	68,112	553,784	63,975	7,785,568
当期末残高	5,057,481	△248,138	4,809,342	1,075,072	78,127,562

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,351,082	69,876,087	△2,794,021	72,243,147
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,179,076	—	△2,179,076
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	8,862,660	—	8,862,660
自己株式の取得	—	—	—	△1,100,301	△1,100,301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	6,683,583	△1,100,301	5,583,281
当期末残高	2,810,000	2,351,082	76,559,670	△3,894,323	77,826,429

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,057,481	△248,138	4,809,342	1,075,072	78,127,562
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,179,076
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	8,862,660
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,100,301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53,664	△156,218	△102,554	110,886	8,332
当期変動額合計	53,664	△156,218	△102,554	110,886	5,591,613
当期末残高	5,111,146	△404,357	4,706,788	1,185,959	83,719,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,336,730	12,638,865
減価償却費	1,062,245	1,217,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,389,809	△19,045
長期未払金の増減額 (△は減少)	△9,050	△35,130
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△600,272	21,227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134,664	117,966
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94,977	△242,592
修繕引当金の増減額 (△は減少)	92,453	△16,343
受取利息及び受取配当金	△224,627	△248,929
持分法による投資損益 (△は益)	△50,447	△178,768
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△47,270	102,993
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△40,954
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,623,670	△7,180,857
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△121,176	190,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	△885,473	1,220,863
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△579,067	198,219
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,120	△485,120
その他	2,241,595	1,340,025
小計	6,458,917	8,600,401
利息及び配当金の受取額	228,463	252,974
法人税等の支払額	△4,020,184	△2,765,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,667,197	6,088,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,629,614	△4,282,772
有形固定資産の売却による収入	369,651	2,630,135
無形固定資産の取得による支出	△167,979	△114,708
投資有価証券の売却による収入	3	75,433
投資有価証券の取得による支出	△18,062	△2,883
その他	28,084	△25,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,417,917	△1,719,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,943	△1,540
自己株式の取得による支出	△1,000,348	△1,100,301
配当金の支払額	△1,810,802	△2,174,457
非支配株主への配当金の支払額	△1,756	△1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,818,850	△3,278,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,569,570	1,090,181
現金及び現金同等物の期首残高	17,357,680	15,788,110
現金及び現金同等物の期末残高	15,788,110	16,878,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

(2) 連結子会社名

東鉄機工株式会社

東鉄メンテナンス工事株式会社

東鉄創建株式会社

興和化成株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 3社

(2) 持分法適用関連会社名

株式会社ジェイテック

株式会社全溶

株式会社日本線路技術

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産(未成工事支出金等)

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 未成業務支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 商品及び製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

d 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 修繕引当金

保有する線路保守用車両等の定期的な保守及び修繕の支出に備えるため、当該支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、79,879,035千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としております。

当社グループは、「土木事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,702,278	37,210,045	123,912,323	7,296,921	131,209,245	—	131,209,245
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	671,519	671,519	2,013,856	2,685,375	△2,685,375	—
計	86,702,278	37,881,564	124,583,842	9,310,777	133,894,620	△2,685,375	131,209,245
セグメント利益	7,848,463	4,339,425	12,187,888	798,539	12,986,427	15,697	13,002,125
セグメント資産	67,687,746	25,936,213	93,623,960	9,360,012	102,983,973	23,966,492	126,950,465
その他の項目							
減価償却費	817,770	51,566	869,337	192,908	1,062,245	—	1,062,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,758,436	73,330	1,831,767	168,309	2,000,076	—	2,000,076

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1)セグメント利益の調整額15,697千円には、固定資産の未実現損益の調整額7,971千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額23,966,492千円には、セグメント間債権債務等消去等△1,836,953千円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,803,446千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,114,819	39,726,517	126,841,336	7,898,264	134,739,601	—	134,739,601
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	486,809	486,809	2,283,559	2,770,369	△2,770,369	—
計	87,114,819	40,213,326	127,328,146	10,181,824	137,509,970	△2,770,369	134,739,601
セグメント利益	7,396,888	4,127,899	11,524,788	675,952	12,200,740	16,213	12,216,954
セグメント資産	65,559,944	34,432,528	99,992,472	9,743,327	109,735,800	25,555,602	135,291,403
その他の項目							
減価償却費	968,047	60,850	1,028,898	189,051	1,217,950	—	1,217,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,786,443	137,699	3,924,143	352,876	4,277,020	—	4,277,020

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1)セグメント利益の調整額16,213千円には、固定資産の未実現損益の調整額8,238千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額25,555,602千円には、セグメント間債権債務等消去等△2,291,434千円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,847,037千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	101,511,411	土木事業、建築事業及びその他

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	103,538,362	土木事業、建築事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,218円19銭	2,397円44銭
1株当たり当期純利益	287円02銭	257円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	9,982,340	8,862,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	9,982,340	8,862,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,779	34,473

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	78,127,562	83,719,176
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,075,072	1,185,959
(うち非支配株主持分(千円))	(1,075,072)	(1,185,959)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	77,052,490	82,533,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(千株)	34,736	34,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,482,419	13,397,891
受取手形	120,126	80,615
電子記録債権	330	—
完成工事未収入金	79,438,994	86,125,284
売掛金	920,389	755,592
リース投資資産	84,302	29,450
未成工事支出金	1,407,305	1,369,803
未成業務支出金	220,364	54,176
商品及び製品	3,588	195
材料貯蔵品	1,075,330	825,673
前払費用	493,949	534,073
未収入金	344,480	316,641
立替金	1,095,067	727,421
その他	202,966	268,404
貸倒引当金	△431	△425
流動資産合計	96,889,182	104,484,800

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,048,531	8,477,083
減価償却累計額	△5,085,134	△5,164,377
建物（純額）	2,963,396	3,312,705
構築物	406,929	428,833
減価償却累計額	△329,853	△335,670
構築物（純額）	77,075	93,163
機械及び装置	1,023,375	1,045,371
減価償却累計額	△669,738	△720,872
機械及び装置（純額）	353,636	324,498
車両運搬具	6,567,580	6,737,343
減価償却累計額	△5,263,214	△5,503,480
車両運搬具（純額）	1,304,365	1,233,863
工具、器具及び備品	2,937,850	3,182,580
減価償却累計額	△2,283,289	△2,485,847
工具、器具及び備品（純額）	654,560	696,733
土地	1,395,375	1,526,814
リース資産	10,452	5,436
減価償却累計額	△9,274	△362
リース資産（純額）	1,177	5,073
建設仮勘定	239,791	69,111
有形固定資産合計	6,989,380	7,261,963
無形固定資産		
ソフトウェア	309,002	341,486
ソフトウェア仮勘定	12,770	3,100
その他	108,196	107,487
無形固定資産合計	429,969	452,074
投資その他の資産		
投資有価証券	12,463,447	12,543,987
関係会社株式	1,239,573	1,239,573
破産更生債権等	10,969	8,687
長期未収入金	405,295	387,149
前払年金費用	901,991	1,048,312
その他	344,806	325,903
貸倒引当金	△448,940	△430,242
投資その他の資産合計	14,917,142	15,123,370
固定資産合計	22,336,492	22,837,408
資産合計	119,225,675	127,322,208

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,359,785	2,087,254
電子記録債務	7,699,588	8,024,315
工事未払金	20,845,606	22,020,281
買掛金	251,181	215,295
リース債務	56,029	30,537
未払金	1,807,387	1,806,167
未払費用	1,029,478	1,074,237
未払法人税等	1,259,293	2,259,695
未払消費税等	1,937,797	1,502,727
未成工事受入金	507,333	803,660
預り金	6,187,321	7,200,412
完成工事補償引当金	438,693	654,174
工事損失引当金	119,725	140,952
賞与引当金	1,556,986	1,673,344
その他	73,089	93,284
流動負債合計	46,129,298	49,586,341
固定負債		
長期末払金	3,800	3,800
リース債務	29,450	3,986
長期預り敷金保証金	345,507	341,000
繰延税金負債	923,189	895,656
修繕引当金	445,341	427,385
資産除去債務	131,085	133,129
固定負債合計	1,878,374	1,804,957
負債合計	48,007,673	51,391,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
資本準備金	2,264,004	2,264,004
その他資本剰余金	86,631	86,631
資本剰余金合計	2,350,635	2,350,635
利益剰余金		
利益準備金	686,939	686,939
その他利益剰余金		
別途積立金	49,150,727	55,650,727
繰越利益剰余金	14,099,389	13,392,875
利益剰余金合計	63,937,055	69,730,541
自己株式	△2,794,021	△3,894,323
株主資本合計	66,303,669	70,996,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,914,332	4,934,056
評価・換算差額等合計	4,914,332	4,934,056
純資産合計	71,218,001	75,930,910
負債純資産合計	119,225,675	127,322,208

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	121,369,874	123,988,871
付帯事業売上高	2,295,554	2,475,538
売上高合計	123,665,429	126,464,409
売上原価		
完成工事原価	104,363,122	107,200,967
付帯事業売上原価	1,672,882	1,980,001
売上原価合計	106,036,005	109,180,968
売上総利益		
完成工事総利益	17,006,751	16,787,903
付帯事業総利益	622,671	495,537
売上総利益合計	17,629,423	17,283,440
販売費及び一般管理費	5,681,890	6,293,877
営業利益	11,947,533	10,989,563
営業外収益		
受取利息	1,490	1,419
受取配当金	220,295	243,954
その他	33,256	69,193
営業外収益合計	255,042	314,567
営業外費用		
支払利息	617	927
支払手数料	3,260	3,535
その他	679	285
営業外費用合計	4,556	4,748
経常利益	12,198,019	11,299,383
特別利益		
固定資産売却益	92,835	4,745
投資有価証券売却益	0	40,954
ゴルフ会員権売却益	1,370	—
特別利益合計	94,206	45,699
特別損失		
固定資産売却損	—	356
固定資産除却損	45,565	83,453
ゴルフ会員権評価損	7,482	3,330
特別損失合計	53,047	87,140
税引前当期純利益	12,239,177	11,257,942
法人税、住民税及び事業税	2,934,636	3,406,727
法人税等調整額	△425	△121,347
法人税等合計	2,934,210	3,285,379
当期純利益	9,304,966	7,972,562

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635
当期変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	686,939	42,650,727	13,108,605	56,446,272	△1,793,673	59,813,234
当期変動額						
別途積立金の積立	—	6,500,000	△6,500,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,814,183	△1,814,183	—	△1,814,183
当期純利益	—	—	9,304,966	9,304,966	—	9,304,966
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,000,348	△1,000,348
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	6,500,000	990,783	7,490,783	△1,000,348	6,490,435
当期末残高	686,939	49,150,727	14,099,389	63,937,055	△2,794,021	66,303,669

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,447,181	4,447,181	64,260,415
当期変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,814,183
当期純利益	—	—	9,304,966
自己株式の取得	—	—	△1,000,348
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	467,150	467,150	467,150
当期変動額合計	467,150	467,150	6,957,586
当期末残高	4,914,332	4,914,332	71,218,001

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635
当期変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	686,939	49,150,727	14,099,389	63,937,055	△2,794,021	66,303,669
当期変動額						
別途積立金の積立	—	6,500,000	△6,500,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△2,179,076	△2,179,076	—	△2,179,076
当期純利益	—	—	7,972,562	7,972,562	—	7,972,562
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,100,301	△1,100,301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	6,500,000	△706,513	5,793,486	△1,100,301	4,693,184
当期末残高	686,939	55,650,727	13,392,875	69,730,541	△3,894,323	70,996,853

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,914,332	4,914,332	71,218,001
当期変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△2,179,076
当期純利益	—	—	7,972,562
自己株式の取得	—	—	△1,100,301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,723	19,723	19,723
当期変動額合計	19,723	19,723	4,712,908
当期末残高	4,934,056	4,934,056	75,930,910

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

7. 補足情報

受注高・売上高・繰越高の状況

①連結

連結部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度		構成比	当連結会計年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	86,293		68.1%	95,298		71.0%
建 築	40,423		31.9%	38,866		29.0%
計	126,717		100.0%	134,164		100.0%
官 公 庁	7,696		6.1%	15,914		11.9%
	鉄 道	2,652	2.1%	鉄 道	2,469	1.9%
	一 般	5,043	4.0%	一 般	13,445	10.0%
民 間	119,020		93.9%	118,249		88.1%
	鉄 道	104,592	82.5%	鉄 道	103,696	77.3%
	一 般	14,428	11.4%	一 般	14,553	10.8%
合 計	126,717		100.0%	134,164		100.0%
	鉄 道	107,245	84.6%	鉄 道	106,165	79.2%
	一 般	19,471	15.4%	一 般	27,999	20.8%

連結部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度		構成比	当連結会計年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
完成工事高						
土 木	86,702		70.0%	87,114		68.7%
建 築	37,210		30.0%	39,726		31.3%
計	123,912		100.0%	126,841		100.0%
官 公 庁	9,758		7.9%	10,711		8.5%
	鉄 道	2,823	2.3%	鉄 道	3,260	2.6%
	一 般	6,934	5.6%	一 般	7,451	5.9%
民 間	114,153		92.1%	116,129		91.5%
	鉄 道	101,755	82.1%	鉄 道	104,704	82.5%
	一 般	12,398	10.0%	一 般	11,425	9.0%
合 計	123,912		100.0%	126,841		100.0%
	鉄 道	104,579	84.4%	鉄 道	107,964	85.1%
	一 般	19,333	15.6%	一 般	18,876	14.9%
《付帯事業》売上高	7,296		—	7,898		—
売上高合計	131,209		—	134,739		—

連結部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度		構成比	当連結会計年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	45,020		59.5%	53,204		64.1%
建 築	30,648		40.5%	29,788		35.9%
計	75,669		100.0%	82,992		100.0%
官 公 庁	13,723		18.1%	18,926		22.8%
	鉄 道	5,176	6.8%	鉄 道	4,385	5.3%
	一 般	8,547	11.3%	一 般	14,541	17.5%
民 間	61,945		81.9%	64,065		77.2%
	鉄 道	52,799	69.8%	鉄 道	51,791	62.4%
	一 般	9,145	12.1%	一 般	12,274	14.8%
合 計	75,669		100.0%	82,992		100.0%
	鉄 道	57,976	76.6%	鉄 道	56,177	67.7%
	一 般	17,693	23.4%	一 般	26,815	32.3%

②個別

個別部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	85,889		69.2%	94,807		72.2%
建 築	38,270		30.8%	36,593		27.8%
計	124,159		100.0%	131,400		100.0%
官 公 庁	7,655		6.2%	15,877		12.1%
	鉄 道	2,614	2.1%	鉄 道	2,432	1.9%
	一 般	5,040	4.1%	一 般	13,445	10.2%
民 間	116,504		93.8%	115,522		87.9%
	鉄 道	103,796	83.6%	鉄 道	103,391	78.7%
	一 般	12,708	10.2%	一 般	12,131	9.2%
合 計	124,159		100.0%	131,400		100.0%
	鉄 道	106,411	85.7%	鉄 道	105,823	80.6%
	一 般	17,748	14.3%	一 般	25,576	19.4%

個別部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
完成工事高						
土 木	86,298		71.1%	86,713		69.9%
建 築	35,071		28.9%	37,275		30.1%
計	121,369		100.0%	123,988		100.0%
官 公 庁	9,717		8.0%	10,674		8.6%
	鉄 道	2,785	2.3%	鉄 道	3,223	2.6%
	一 般	6,931	5.7%	一 般	7,451	6.0%
民 間	111,652		92.0%	113,313		91.4%
	鉄 道	101,255	83.4%	鉄 道	104,195	84.0%
	一 般	10,397	8.6%	一 般	9,118	7.4%
合 計	121,369		100.0%	123,988		100.0%
	鉄 道	104,040	85.7%	鉄 道	107,418	86.6%
	一 般	17,328	14.3%	一 般	16,570	13.4%
《付帯事業》売上高	2,295		—	2,475		—
売上高 合計	123,665		—	126,464		—

個別部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	45,017		59.9%	53,110		64.3%
建 築	30,161		40.1%	29,478		35.7%
計	75,178		100.0%	82,589		100.0%
官 公 庁	13,723		18.3%	18,926		22.9%
	鉄 道	5,176	6.9%	鉄 道	4,385	5.3%
	一 般	8,547	11.4%	一 般	14,541	17.6%
民 間	61,454		81.7%	63,663		77.1%
	鉄 道	52,501	69.8%	鉄 道	51,697	62.6%
	一 般	8,952	11.9%	一 般	11,965	14.5%
合 計	75,178		100.0%	82,589		100.0%
	鉄 道	57,678	76.7%	鉄 道	56,083	67.9%
	一 般	17,500	23.3%	一 般	26,506	32.1%